

第6回港湾労働政策研究所事務局会議報告書

日 時 2026年10月8日（水）14時～16時 前回事務局会議 8/26
場 所 日港福会館第1会議室
参加者 玉田、松永、光部、市川、津守
議 題 I. 報告事項
1. 9月3日 日本港湾経済学会への参加報告
2. 9月10日 全港湾結成80周年記念式典への参加報告
II. 検討事項
1. アンケート調査後の対応について
2. 港労研シンポジウムの開催に向けて
3. 港湾経済学会・港湾労働研究会との連携について
4. その他の諸活動

報告・検討事項

下記のI.報告およびII.検討事項について確認した。

I. 報告事項

1. 9月3日 日本港湾経済学会 in 広島への参加報告

- ・ 第64回全国大会が広島県民文化センターで開催され「地方コンテナ港の課題とそれへの対応」をテーマに議論が行われた。
- ・ 大会では、貨物量の減少や航路の不安定化、人手不足、デジタル化、ターミナルの統合・ダウンサイジング、集貨・創荷など、地方港湾が抱える課題について、港運事業者、行政、研究者それぞれの立場から報告と意見交換が行われた。中国地方港運協会会長からは「荷役料金値上げは地方港運事業者にとってはハードルが高い」との指摘があり、同副会長からは、地方港湾の実情に応じた「オーダーメイド型」の支援を国に求めた。また、津守教授は「地方港湾は必要であり、それぞれの港湾の役割分担が必要」と指摘した。
- ・ 今回の全国大会では、地方港湾が抱える課題を幅広い視点から考えるとともに、港湾を支える労働者の役割と将来にわたって港湾労働を維持・発展させていくことの重要性を考える貴重な機会となった。全国港湾・港湾労働政策研究所としても、地方港湾の果たす役割を踏まえ、港湾政策と港湾労働政策を一体的に捉えながら、現場で働く労働者の視点を政策に反映させていくことが重要との認識のもと取り組みを進めていく。
- ・ 全国港湾から徳里副委員長、玉田書記長、光部港労研事務局長が参加した、

2. 9月10日 全港湾結成80周年記念式典への参加

- ・ 群馬県磯部温泉において、全港湾結成80周年を記念する祝賀会が開催され、海外からILWU（アメリカ）、MUA（オーストラリア）、MUNZ（ニュージーランド）の代表をはじめ、友誼組合関係や政党、組合員など約350人以上が参加した。
- ・ 全国港湾からは竹内委員長、玉田書記長、高島書記次長、港湾労働政策研究所からは、光部事務局長が出席した。

Ⅱ. 検討事項

1. 労働実態アンケート調査後の対応について（資料参照）

（１）取り組み状況

- ・ 港湾労働の実態把握（年末年始対応、国家施策/RTG 導入など、港湾政策/戦略港湾など）を目的とした調査を全国的に展開。
- ・ 調査日程は、7 月に配布。、8 月中に回収・集約済み。
- ・ 調査対象は 15 地区港湾の幹事（役員）までとした。
- ・ 地区港湾（中国含む）、中央単組から 255 名分回収した。

（２）分析結果（アンケートで見えてきたもの）

① 年末年始例外荷役への対応について

- ・ 全体として「必要ない」が圧倒的に多い。
「必要である」70 人（27%）、「必要ない」170 人（67%）
- ・ 分析の結果、単に船社から要望があるから実施するという考え方だけではなく、本当に年末年始期間に「荷役を行う必要性があるのか」「必要性はどの程度なのか」という観点から、改めて検証する必要があると言える。
- ・ 多くの労働者が物流上の必要性よりも休養や家族・自分の時間を重視している実態を示す一方、収入確保や就労の点から荷役を必要とする労働者も一定数存在することを明らかにした。

② ライフライン貨物への対応、国家施策・デジタル化等への対応について

i) 例外的な荷役をどう管理するか

年末年始荷役を際限なく拡大させないためにも、中央と地区との連携でライフライン貨物の範囲と取り扱い基準を明確にすべく仕組みを維持・強化する必要がある。

ii) システム化と港湾労働者の技能継承

「技術導入＝省力化・人員削減」という発想ではなく、技術を活用しながら港湾労働者の雇用と技能を守るという視点が必要である。

iii) 港湾政策と現場労働者との情報格差

港湾政策を策定・実施する際には、港湾運送事業者だけでなく、港湾を支える労働者の意見を反映させる仕組みが必要である。

（３）分析結果の取り扱い

今回のアンケート調査は、港湾政策と港湾労働の関係を現場の実態から考えるための重要な基礎資料となるものであり、調査冊子を発行していくこととする。

2. 港労研シンポジウムの開催に向けて

（１）概要

- ① 日 程：2026 年 12 月 17 日（木）14 時～16 時
- ② 場 所：日港福会館 2 階第 1・2 会議室

③ 参 加 : 全国港湾中執全員を基本とする。(リモート併用)

④ テーマ : 「規制緩和から 25 年 港湾運送と港湾労働の現在・未来を考える」

(2) 問題意識

- ・ 展開として 規制緩和 → 競争 → 物流高度化 → 人手不足 → 自動化 → 地方港格差
- ・ 1999 年～2000 年の規制緩和から四半世紀、港湾はどう変わったか。
- ・ 政府の港湾政策はどう変わったか。
- ・ 港湾運送事業の構造や経営はどう変わったか。
- ・ 港湾労働者の労働環境や労働条件はどう変わったか。

(3) プログラム

概要

- ・ 開会あいさつ (竹内所長/5 分)
- ・ 基調報告 (津守先生/30 分)
「港湾運送の規制緩和から 25 年 一何が変わり、何が課題として残されたのか」(案)」
- ・ パネルディスカッション (70 分)
テーマは「規制緩和から 25 年 港湾運送はどこへ向かうのか (案)」
- ・ コーディネーター総括 (津守先生/10 分)
- ・ 閉会あいさつ (光部事務局長/5 分)

(4) 開催までの準備

① パネリスト候補者 (3 人)

- ・ 組合役員 鈴木龍一氏 ・ 元国交省 千代氏 ・ 元日港協 堀江氏

② パネリスト候補者への対応

- ・ テーマと論点および開催形式の連絡を行う。
- ・ 要請文書を作成する。
- ・ テーマに沿った内容を具体的に示す必要あることから、事前打ち合わせを行う。
- ・ 打合せは下記の日程で調整する。
11/5 (木)～6 (金)、11/19 (木)～20 (金)、11/26 (木)～27 (金)

3. 港湾経済学会・港湾労働研究会との連携について

(1) 研究会への参加

オブザーバーとしての参加していく。

(2) 当面の論点

- ① 主要な研究テーマは「港湾デジタル化と今後の港湾労働のあり方」。
このテーマをもとに論点を調査・研究していく予定。
- ② 港湾デジタル化の現状と特徴の確認。
- ③ 日本および諸外国の港湾労働市場とその制度の特徴の確認および比較。
- ④ 地方港および地方コンテナ港の現状の確認。
- ⑤ 港運秩序の整理等。

（３）研究会の開催頻度

- ・ ２ヶ月に１回のペースで研究会を開催。
- ・ 研究会は基本的にオンラインでの開催とする。
- ・ 初回の研究会は１２月２日（水）に開催。
- ・ １２月２日の研究会には、日本港湾コンサルタントの高橋浩二特別顧問が参加し「世界の港湾デジタル化の現状」をテーマに発表する。

（４）現場視察の検討

- ・ 海外港湾と国内港湾のデジタル化の状況の確認。
- ・ 研究会活動の一環として、日本の港湾デジタル化に参考になる海外港湾の視察（タイ・シムチャバン港・香港）を検討。ただし、海外視察はお金と時間が必要になるので要検討。

（５）研究会の当面の活動

① 2027 年度（9 月予定）の港湾経済学会全国大会 in 名古屋の共通論題テーマ

i) テーマ「デジタル化と港湾労働」

内容：世界の港湾デジタル化の最前線の状況とそれが持つ日本の港湾に対する意味。
日本の港湾労働市場の特徴とデジタル技術の擦り合わせの必要とその方法等。

ii) 論点

- ・ 世界の港湾デジタル化の最前線とその可能性と課題。
- ・ 最先端の港湾デジタル技術の日本の港湾への適用可能性。
- ・ 港湾デジタル化を阻む日本の港運秩序の問題点。
- ・ 港湾デジタル化が持つ負の側面とその顕在化を予防するための港運秩序の活用可能性。

iii) 共通論題発表者

研究者：高橋特別顧問、津守教授
港運事業者：名古屋港の港運事業者：未定
行政：名古屋四日市国際港湾：未定
組合：全国港湾（内部検討が必要）

iv) ファシリテーター（進行役）

津守教授（予定）

v) 大会実行委員会

港湾労働研究会メンバーを中心に構成。
実行委員長には、日本港湾コンサルタントの高橋浩二氏を想定。

vi) エクスカーション

TCB と NUCT の視察を予定。

4. その他の諸活動

(1) 港労研所報（第6号）の発行に向けて

① 発行時期

「11 月中の発行」を目指す。

② 掲載内容

特集1「港湾政策の見直しについて」をテーマに執筆（10 月中頃に提出予定）。

特集2 鈴木先生（岐阜大学）に執筆依頼済み。（10 月中頃に提出予定）。

資料1「ITF 港湾部会・公正慣行委員会（FPC）、運営委員会（FPC-SG）の報告

上村翔太（全国港湾書記局）

資料2「2050 年への海運展望（前編）（仮称）」瀧勝次（海事代理士）

(2) 港労研第5回総会に向けて

① 概要

日 程：2026 年 12 月 17 日（木）10 時～11 時 30 分

場 所：日港福会館 2 階第 1・2 会議室

参 加：20 名

所 長 竹内（全国港湾委員長）

副所長 玉田（全国港湾書記長）

同 糸谷（全国港湾元委員長）

同 柏木（全国港湾元委員長）

同 真島（全国港湾前委員長・顧問）

事務局長 光部

事務局次長 市川

常任幹事 高島、松永、古澤、高木、園田、赤松、中辻、桃田

幹 事 金井、岩崎

主任研究員 津守（岡山大学教授）

研究員 福間（ITF 東京事務所国別調整官）

同 瀧（海事代理士）

② 次期役員・研究員候補

- ・ 次期役員候補者は上記役員 17 名＋会計監査 2 名（大庭、神保）の 19 名を基本とする。
- ・ 研究員は上記研究員 3 名＋斎藤実氏（神奈川大学名誉教授）、鈴木力氏（岐阜大学助教）とする。

③ 総会準備

- ・ 活動内容の整理
- ・ 総会当日のスケジュール確認
- ・ 終了後の懇親会の有無

(3) 交運共闘全国学習会講師の要請（資料参照）

日 程：2026 年 11 月 15 日（日）13 時 45 分～14 時 45 分

場 所：湯河原温泉

規 模：30 名程度

議 題：AI・自動化が与える影響について（仮題）
～港湾現場・公共交通における最新事情～

講 師：光部事務局長

(4) 研究所の収益力向上について

① 営業活動の現状の確認

以上